

氏名(本籍)	カルロス タケオ オカムラ (ブラジル)
学位の種類	博士 (医学)
学位記番号	博 甲 第 1151 号
学位授与年月日	平成 5 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 1 項該当
審査研究科	医学研究科
学位論文題目	古河市における高齢者の地域ケアに関する調査研究 ——特に後期高齢者介護問題について——
主査	筑波大学教授 医学博士 村上 正 孝
副査	筑波大学教授 医学博士 柏 木 平 八 郎
副査	筑波大学教授 医学博士 河 野 邦 雄
副査	筑波大学教授 医学博士 濱 口 秀 夫
副査	筑波大学助教授 医学博士 稲 村 博

論 文 の 要 旨

〈目的〉

茨城県古河市（人口58,000人、65才以上人口比 11%）における保健・医療・福祉をめぐる環境は高齢化の進行に対応しきれずにいる。いまだ基幹病院も少なく入所型老人施設、デイケア等サービスも不十分である。しかし現在、行政主導で各種専門職集団と住民組織を一体化したりリハビリテーションサービスの包括的対応が可能なシステムの構築について意欲的な試み：「福祉の森」事業が進められている。

ここにおいて、より効果的な地域ケアを展開するための基礎的資料を得るために、以下の3段階の調査を実施した。すなわち①古河市民の在宅ケア事業に対する現状認識、②市在宅要介護高齢者の健康・生活状態、③潜在している在宅要介護者の掘りおこしを主要な調査の目標とした。

〈調査対象と方法〉

第一回調査は古河市住民の保健・医療・福祉に対する要望を調べた。選挙人名簿より無作為抽出した古河市在住の20才以上の男女1000人を対象に、無記名自記式調査票を用いて（昭和63年8月、9月）有効回答90%を得、とくに在宅要介護高齢者のケアをめぐる分析した。

第二回調査は古河市内の在宅要介護高齢者の状態について、市に登録されている在宅要介護高齢者124人のうち100人とその介護者を訪問調査した。（平成2年4月～8月）

第三回調査は65才以上の在宅高齢者の日常生活と医療・福祉に関する状況調査であり、在宅高齢者の生活自立能力の評価と潜在し介護を必要とする高齢者数の推定を行った。無記名自記式調査票

を作成し、選挙人名簿から無作為抽出した古河市在住の65才以上の男女1000人に郵送自記式で調査（平成3年11月、12月）し、有効回答75%を得た。

〈結果および考察〉

第一回調査より、家族に要介護者のいる人は7.6%で全国平均より多く、また年齢が高いほど要介護者をかかえる世帯が多くなった。さらに介護の労働負担は大きく、介護者の健康にも影響を与えていた。一方、自己が介護を受けざるを得なくなった場合、施設でなく自宅で介護を受けたいとする傾向は中年者、高齢者ともに高い。しかし現に介護をしている者は、その経験から施設での介護を求める者の割合が高かった。市の現行の福祉事業に対する関心、期待は当初の予想より大きくはなかった。

第二回の実態調査により、在宅要介護者として市に登録されている高齢者は平均81.6才と高齢であり、脳血管疾患、老年痴呆、外傷などが主要な直接の原因となって知的精神機能障害、四肢麻痺、視聴覚障害などの障害をもたらし、日常生活動作に不自由を生じ介護を必要とするに至っているケースが多かった。また日常生活活動に必須な正常の食欲・便通・両下肢運動、褥瘡のないことなど良好な身体的健康状態を保つために非臥床時間が長いことが必要であり、出来るだけ寝かせつけないための介護の重要性が浮きぼりにされた。また、従事する介護者の負担感は相当大きいにもかかわらず、福祉事務所と40%も連絡がとれていない状況も明らかとなった。

第三回調査により、65才の対象者のうち80%に心身の機能障害が認められ、5.4%にADL障害が見出された。従来の報告より高めであった。そのうち市に登録されている在宅要介護者は2%であるのに対して、本調査では市と判断基準に差はあるものの5.4%が要介護者に該当すると算出された。この差3.4%の者に対して援助が必要である。

以上の調査により、古河市の「福祉の森」事業計画担当者は、現行の高齢者医療福祉対策に対する市民の認識・評価・要望を知り、さらに在宅要介護者の健康・生活の状態の概要を知り、また65才以上の市民のなかに具体的な介護を求めている者が存在することを指摘されたことになった。

審 査 の 要 旨

本論文は特定地域における在宅医療・福祉介護の実態と当該地域市民の意識の概要を知るために、専門家チームによる訪問調査と自記式郵送調査を実施し、その結果を包括的にまとめたものである。悉皆調査に近い面接調査と高い回収率のアンケート調査にもとづいてデータは整理され、妥当な結論が導き出されている。

その結果、現在実施されている市の在宅高齢者介護に係わる対策と市民のニーズとの間には、認識、評価の両面において大変大きなギャップのあることが示された。

本研究・調査結果は、市の医療・福祉対策の内容と運用の両面において、具体的な見直しが求められるものであり、その基盤的データにもなるものと評価される。

現在、わが国の厚生行政上、重要な課題がこの在宅医療・福祉対策であり、その先駆的事業「福

社の森」事業計画の遂行にあたってきわめて有用な報告となろう。

その調査対象の規模は適切で内容は豊富であり、この調査を遂行することだけでも綿密な実行計画と調査遂行能力が必要とされる。さらに膨大なデータのなかから上述の結果を導き出したその解析とまとめる能力は大いに評価されるところである。

よって、著者は博士（医学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。